

## 01-041

## 児童・生徒への生命倫理教育を踏まえた、茨城県内の高等学校における脳死と臓器移植に関する教育状況の調査および検定教科書内容の分析

山縣 香織<sup>1)</sup>、大越 教夫<sup>2)</sup>、浦山 修<sup>3)</sup>

つくば国際大学 医療保健学部 看護学科<sup>1)</sup>、  
つくば国際大学 医療保健学部 診療放射線学科<sup>2)</sup>、  
彰栄リハビリテーション専門学校<sup>3)</sup>

＜目的＞脳死と臓器移植をテーマにした児童生徒への生命倫理教育に携わっている立場から、茨城県内の高等学校での脳死と臓器移植に関する教育状況を確認し、今後の課題を探ることを目的とした。教育状況の調査結果をまとめたところ、科目・内容ともに大変幅広く、専門的な要素や、答えのない問いについて授業内容としていることが明らかになったため、使用している可能性のあるすべての教科書内容と照らし合わせる必要性を認識した。そこで、脳死と臓器移植の教育を実施していると回答のあった科目の教科書について実際の内容や分量の明確化を目的に調査を行った。

＜方法＞茨城県内の全日制高等学校のうち54校を対象とした。調査方法は、対象学校長あてに文書でアンケートを郵送した。調査期間は2019年2月～3月であった。脳死と臓器移植について学ぶ機会の有無、授業実施学年、授業科目と時間数、授業の具体的内容について尋ねた。また、アンケート調査で回答のあった科目の全検定教科書について内容や分量の明確化を図りアンケート結果と比較した。本研究は所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

＜結果＞回答校の94%で関連授業が行われていた。科目は現代社会と保健体育が多く、次いで生物、特別活動の順で、実施時間は50分、100分が多かった。授業の内容では“脳死とは何か”と“臓器提供意思表示カードの存在”が回数で最も多く、次いで“いのちの大切さ”と“法改正と内容—承諾要件変更”が続いたが、学校間の差は極めて大きかった。さらにこれらをもとに国内検定教科書の内容を分析した結果、現代社会の教科書では8冊中7冊で本文に記載があり、保健体育の教科書においても2冊中1冊に記載があった。アンケート調査内容よりも踏み込んでいる教科書も見られる一方、内容に誤った語句や説明の記載もあった。

＜考察＞脳死と臓器移植に関する高等学校での教育は、学習指導要領に明示がないにもかかわらず、複数科目で実施され内容も多岐にわたっていた。また、調査した教科書においても多数で取り上げられていたが、内容・分量ともに差があった。今後は知識としてだけでなく、自ら主体的に考えることや生命倫理的な視点でも捉えられるような教育が望まれる。高校生が移植医療に関心を持ち彼らの行動変容を促すためには、臨床経験のある専門家が関与・支援できるような教育プログラムの開発が効果的と考えられた。

## 01-042

## 人口動態統計特殊報告に基づいた日本における日本人と日本における外国人の母子保健統計指標の比較研究

顧 艶紅<sup>1)</sup>、李 理心<sup>2)</sup>

大阪医科大学<sup>1)</sup>、  
東京大学附属病院<sup>2)</sup>

【はじめに】昭和60年頃より、日本国内に在住する外国人が増加し、総人口に占める割合は現在では1%を超えている。また、国連の「人口動態統計制度のための原則と勧告」によって、当該国内で発生した事象はすべて集計対象とすることとされている。日本における外国人の母子保健統計指標を明らかにするために、本研究を行なった。

【方法】平成26年度の人口動態統計特殊報告「日本における人口動態—外国人を含む人口動態統計」の公表データに基づいて、平成2年～25年までの日本における日本人と日本における外国人の各年の総出生数の割合、乳児死亡率、死産率等を計算してから、比較した。父母ともに日本人及び父母の一方が日本人の場合は「日本における日本人」と定義し、父母ともに外国人の場合は「日本における外国人」と定義した。なお、本研究において開示すべき利益相反関係は無い。

【結果】平成25年の母の年齢別にみた出生数の構成割合は29歳までの日本における外国人母親の割合がより高かったが、日本における日本人において、30～44歳までの母親の割合がより高かった。日本における外国人において、日本の出生総数に占める割合は平成2年の0.6%から平成25年の1.3%まで上昇した。平成2年～25年までの乳児死亡率は、日本における日本人において、4.6から2.1出生千対まで減少し、日本における外国人において、6.2から3.2出生千対まで減少した。平成2年～25年までの死産率は、日本における日本人において、42.3から22.9出生千対まで減少し、日本における外国人において、117.5から31.7出生千対まで減少した。

【結論】日本における日本人と比べ、日本における外国人において、出産年齢は29歳までの母親の割合が高く、出生数も年々増加しているが、平成2年～25年まで、一貫して乳児死亡率と死産率はより高かった。